

第 140 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 調査結果（概要）
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向（採用状況）
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

（参考資料 1）：九州の主要経済指標（消費関係）

（参考資料 2）：当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

2026 年 10 月 15 日

西日本シティ銀行

N C B リサーチ & コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 705 社（今回の回答社数 371 社 回答率 52.6%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	317	85.4%
福岡市及び近郊	185	49.9%
北九州市及び近郊	78	21.0%
筑後地区	40	10.8%
筑豊地区	14	3.8%
福岡県外、九州各県	54	14.6%
熊本県	8	2.2%
大分県	14	3.8%
宮崎県	8	2.2%
佐賀県	14	3.8%
長崎県	8	2.2%
鹿児島県	2	0.5%
合 計	371	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製 造 業	108	29.1%
食料品	23	6.2%
家具	5	1.3%
窯業・土石	8	2.2%
金属・機械器具	35	9.4%
その他製造	37	10.0%
非 製 造 業	263	70.9%
建設	75	20.2%
卸小売	90	24.3%
食料飲料	18	4.9%
機械器具	11	3.0%
建材	15	4.0%
総合スーパー	3	0.8%
その他	43	11.6%
不動産	15	4.0%
運輸通信	25	6.7%
サービス	58	15.6%
合 計	371	100.0%

<参考> 前回調査

66	27.3%
16	6.6%
3	1.2%
6	2.5%
28	11.6%
13	5.4%
176	72.7%
42	17.4%
66	27.3%
11	4.6%
7	2.9%
15	6.2%
2	0.8%
31	12.8%
11	4.5%
17	7.0%
40	16.5%
242	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	22	5.9%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	47	12.7%
中小企業（1億円未満）	302	81.4%
合 計	371	100.0%

<参考> 前回調査

15	6.2%
35	14.5%
192	79.3%
242	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 基準日：2026 年 9 月 1 日（依頼日：2026 年 8 月 20 日）

- (4) 調査事項
- ① 景況動向
 - ② 設備投資動向
 - ③ 雇用動向（採用状況）
 - ④ 経営上の問題点
 - ⑤ 経営に関する調査

（「個人消費」、「中東情勢の緊迫化による影響」、「令和 8 年熊本地震の影響について」）

※景況動向は、BSI 方式で表示

BSI とは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 調査結果（概要）

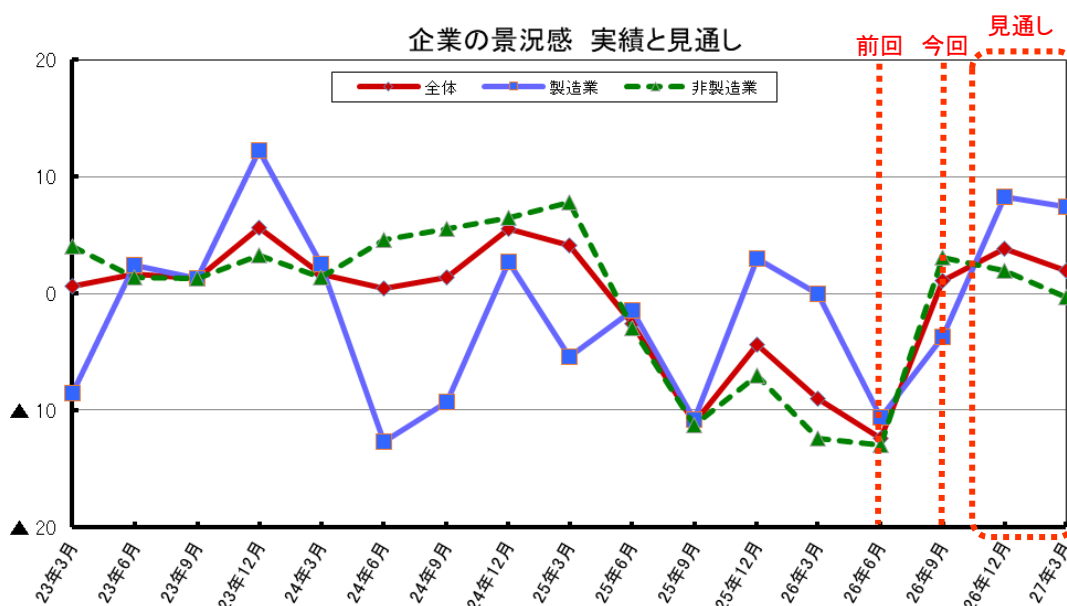
(1) 景況動向

景況感（業績総合判断）B S I

（単位：％ポイント）

業種	26/4～6	26/7～9		26/10～12		27/1～3
	実績	前回予測	実績(※)	前回予測	見通し	見通し
製 造 業	▲ 10.6	▲ 21.3	▲ 3.7	▲ 15.1	8.3	7.4
非 製 造 業	▲ 13.0	▲ 19.8	3.1	▲ 15.4	1.9	▲ 0.3
全 産 業	▲ 12.4	▲ 20.3	1.1	▲ 15.3	3.8	1.9

※26年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



(2) 設備投資動向（概要）

（単位：百万円）

業種	25年度 実績	26年度 見通し	25年度比	27年度 計画	26年度比
製 造 業	110,285	112,934	+2.4%	104,933	▲7.1%
非 製 造 業	100,043	127,904	+27.8%	61,830	▲51.7%
全 産 業	210,328	240,838	+14.5%	166,763	▲30.8%

(3) 今回調査のポイント

- 今回の調査対象期間においては、製造業、非製造業ともに景況感に改善傾向がみられた。「中東情勢の影響が和らぎつつある」、「原価高騰分の価格転嫁が売上増加につながっている」といったコメントが複数みられ、これらが影響したと推察される。
- 26年度の設備投資は、工場・店舗などの「建物」への積極的な投資のほか、人手不足に対応するための「機械装置」等へのニーズがあり、製造業・非製造業ともに前年度比で増加見通しとなっている。
一方で、27年度はマイナス計画となっており、物価高や金利上昇に伴う設備投資への慎重姿勢が影響していると推察される。

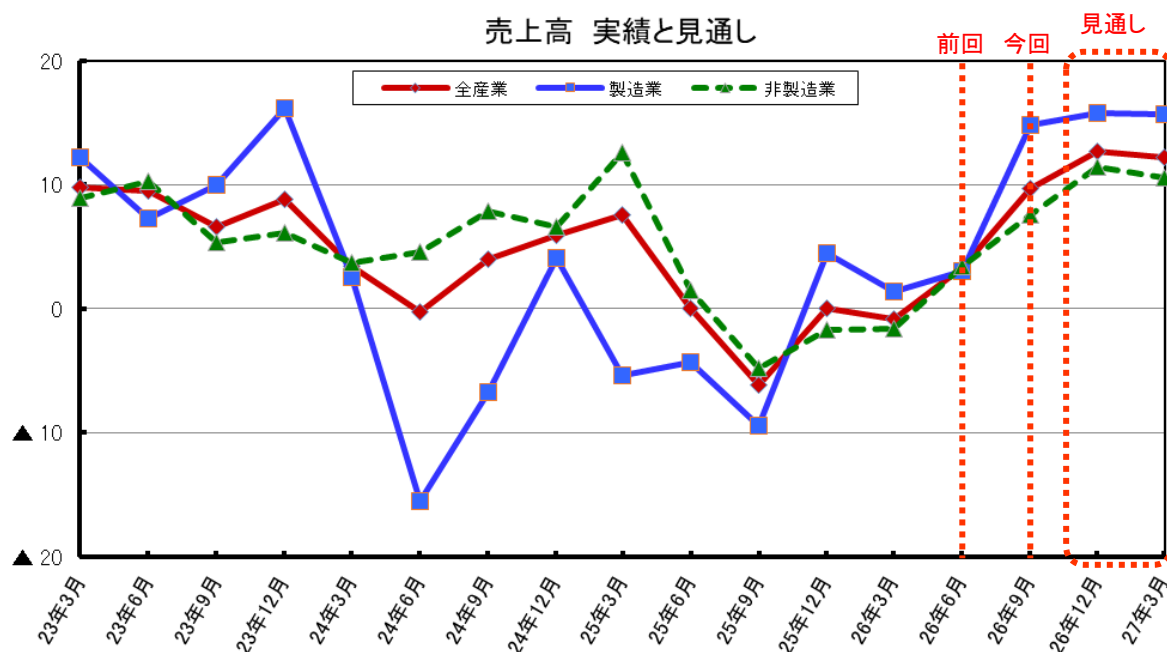
3. 景況動向

(1) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	期	26/4～6	26/7～9		26/10～12		27/1～3
		実績	前回予測	実績(※)	前回予測	見通し	見通し
製 造 業		3.0	▲ 9.1	14.8	▲ 7.6	15.8	15.7
非 製 造 業		3.4	▲ 8.5	7.6	0.0	11.4	10.6
全 産 業		3.3	▲ 8.6	9.7	▲ 2.1	12.7	12.2

※26年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



・売上高BSIのポイント

- 26/7～9期は、全産業で前回比6.4ポイント改善し、前回予測からも18.3ポイント改善している（製造業・非製造業ともにプラス）。
- 「半導体関連・インフラ関連で需要堅調」、「原材料価格高騰に対する価格転嫁が進んでいる」といったプラスのコメントがみられた。

・26年7～9月期の業種別実績

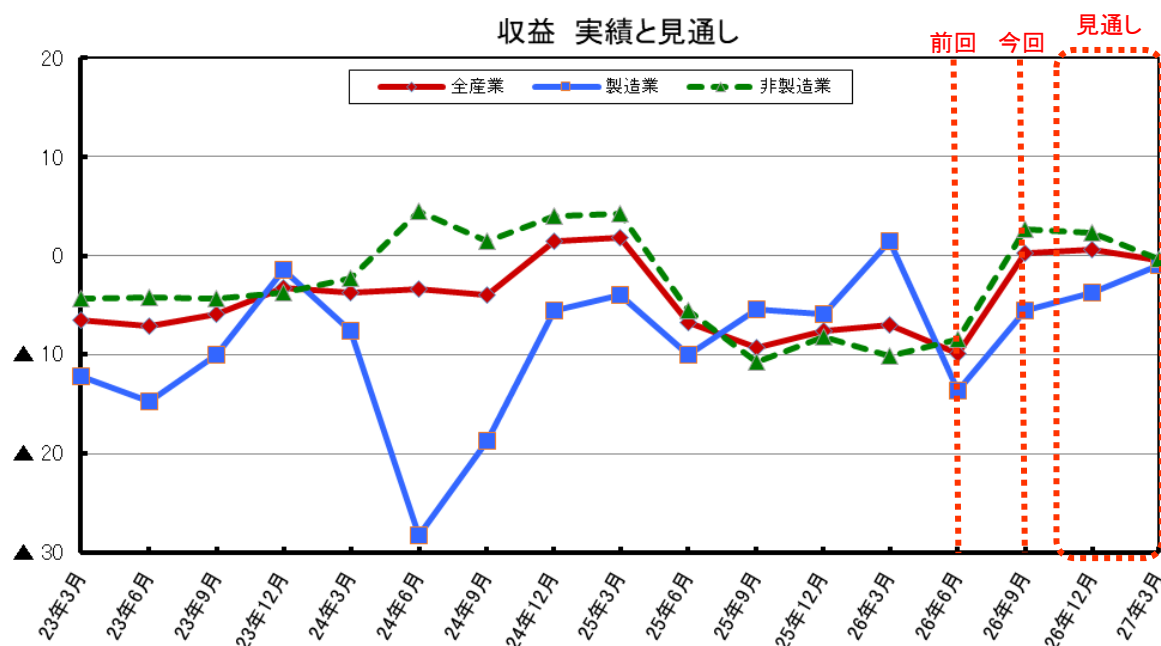
- 製造業では、主に「食料品」、「金属・機械器具」で改善がみられた。
- 非製造業では、主に「卸小売」、「運輸通信」で改善がみられたが、「建設」、「不動産」で悪化がみられた。
 - 土地価格、建築資材、労務費の高騰等が消費動向に影響しているといったコメントが多くみられ、これらが影響したと推察される。

(2) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	26/4～6	26/7～9		26/10～12		27/1～3
	実績	前回予測	実績(※)	前回予測	見通し	見通し
製造業	▲ 13.7	▲ 21.2	▲ 5.6	▲ 18.1	▲ 3.7	▲ 1.0
非製造業	▲ 8.5	▲ 23.3	2.7	▲ 19.9	2.3	▲ 0.4
全産業	▲ 9.9	▲ 22.8	0.3	▲ 19.4	0.6	▲ 0.5

※26年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



・収益BSIのポイント

- 26/7～9期は、全産業で前回比10.2ポイント改善し、前回予測からも23.1ポイント改善している（製造業、非製造業ともに改善）。ただし、製造業ではマイナス超過の状態が続いている。
 - 「ナフサ不足等による価格高騰に緩和がみられる」、「価格転嫁が一定程度進んでいる」といったプラスのコメントがみられた。
 - 他方で、「原材料価格やエネルギー価格、人件費の増加に対する価格転嫁が十分にできていない」といった厳しいコメントも多くみられた。

・26年7～9月期の業種別実績

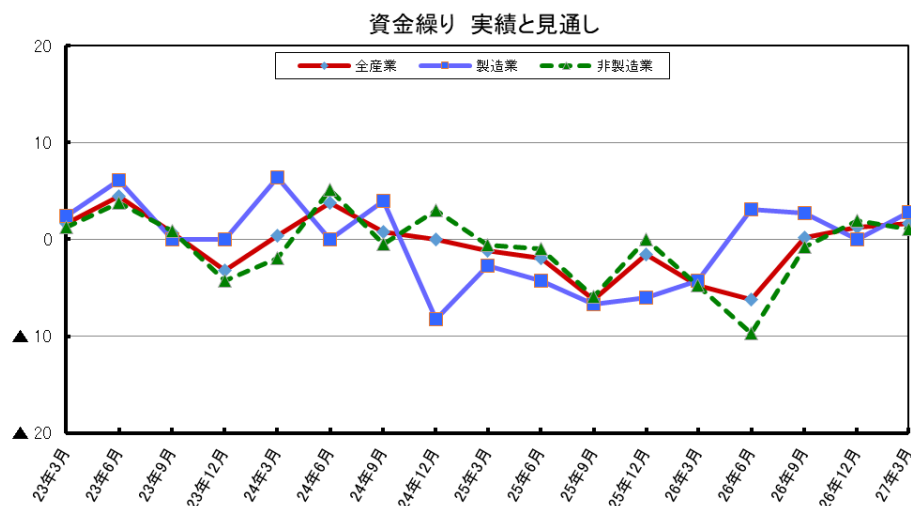
- 製造業では、「食料品」、「窯業・土石」で改善し、製造業全体では、前回比8.1ポイント改善しているが、「食料品」を除く全産業がマイナス超過の内容であった。
- 非製造業では、主に「建設」、「サービス」で改善、「不動産」で悪化がみられた。「不動産」では、原価高騰の影響が推察される。

(3) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	期	26/4～6	26/7～9		26/10～12		27/1～3
		実績	前回予測	実績(※)	前回予測	見通し	見通し
製造業		3.1	▲ 6.1	2.7	▲ 7.6	0.0	2.8
非製造業		▲ 9.7	▲ 12.0	▲ 0.8	▲ 11.9	1.9	1.1
全産業		▲ 6.2	▲ 10.4	0.2	▲ 10.7	1.3	1.6

※26年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



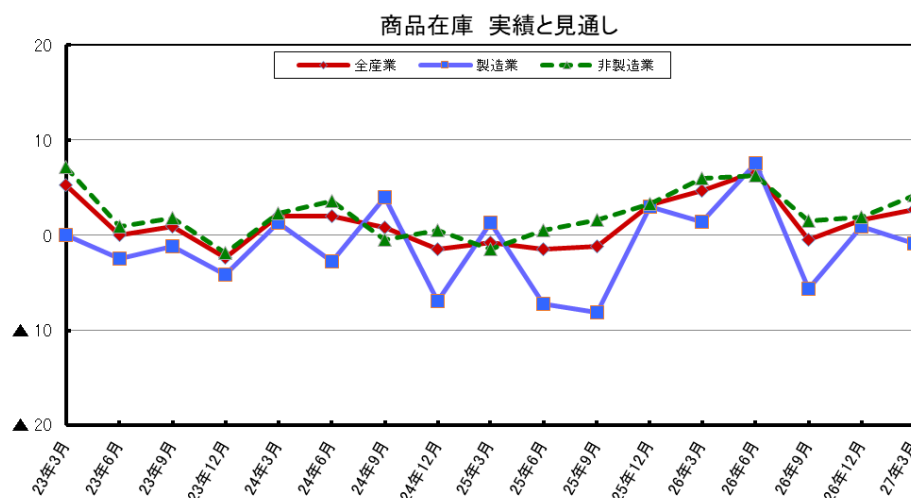
- 製造業、非製造業ともに改善し、全体では6.4ポイント改善している。

(4) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	期	26/4～6	26/7～9		26/10～12		27/1～3
		実績	前回予測	実績(※)	前回予測	見通し	見通し
製造業		7.6	6.0	▲ 5.6	4.5	0.9	▲ 0.9
非製造業		6.3	8.5	1.5	11.3	1.9	4.2
全産業		6.7	7.8	▲ 0.5	9.5	1.6	2.7

※26年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



- 製造業では、全産業で悪化、非製造業では、主に「卸小売」、「不動産」で悪化し、全体では7.2ポイントの悪化となった。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	25年度実績	26年度見通し			27年度計画		
		前回	今回	25年度比	前回	今回	26年度比
製造業	110,285	102,083	112,934	+2.4%	97,772	104,933	▲ 7.1%
食料品	4,655	3,210	5,712	+22.7%	4,227	4,400	▲ 23.0%
家具	161	15	89	▲ 44.7%	14	142	+59.6%
窯業・土石	88,269	87,808	88,331	+0.1%	87,785	88,096	▲ 0.3%
金属・機械器具	7,893	8,198	7,991	+1.2%	4,319	5,010	▲ 37.3%
その他製造	9,307	2,852	10,811	+16.2%	1,427	7,285	▲ 32.6%
非製造業	100,043	78,610	127,904	+27.8%	41,510	61,830	▲ 51.7%
建設	6,480	4,961	7,711	+19.0%	1,543	3,214	▲ 58.3%
卸小売	24,043	24,500	41,448	+72.4%	15,189	16,839	▲ 59.4%
食料飲料	7,631	9,087	12,231	+60.3%	7,385	7,996	▲ 34.6%
機械器具	138	2,096	2,346	+1,600.0%	87	104	▲ 95.6%
建材	757	3,688	4,122	+444.5%	112	143	▲ 96.5%
総合スーパー	4,171	4,338	3,140	▲ 24.7%	4,819	5,321	+69.5%
その他	11,346	5,291	19,609	+72.8%	2,786	3,275	▲ 83.3%
不動産	16,572	2,675	18,027	+8.8%	1,980	13,113	▲ 27.3%
運輸通信	11,106	10,018	16,122	+45.2%	7,378	7,954	▲ 50.7%
サービス	41,842	36,456	44,596	+6.6%	15,420	20,710	▲ 53.6%
全産業	210,328	180,693	240,838	+14.5%	139,282	166,763	▲ 30.8%

- 26年度の設備投資見通しは、製造業、非製造業ともに増加しており、全産業では前年度比14.5%増加している。(※先行き不透明感から、27年度の設備投資は減少計画となっている。)
 - 「生産性向上のための自動化・効率化」、「AI活用」、「DX化」、「補助金活用による増産投資」など、前向きなコメントがみられた。
 - 他方では、「中東情勢の影響等もあり先行き不透明、投資は慎重に判断」、「物価上昇・金利上昇を踏まえ見合わせ」、「老朽化に伴う更新投資の実施」など、抑制を基調するコメントも多くみられた。

(2) 26 年度の設備投資の内容、目的

(単位：％)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	1.0	55.3	41.2	0.5	2.0	100.0	7.8	1.3	9.6	2.3	31.2	47.8	100.0
食料品	6.9	17.3	54.4	1.4	20.0	100.0	43.5	5.8	37.8	1.7	0.2	11.0	100.0
家具	0.0	12.4	53.9	5.6	28.1	100.0	6.6	0.0	73.7	19.7	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.0	59.7	40.1	0.1	0.1	100.0	0.2	0.0	0.5	0.0	39.6	59.7	100.0
金属・機械器具	4.2	38.4	49.0	1.2	7.2	100.0	18.0	9.6	66.6	0.2	1.3	4.3	100.0
その他製造	3.7	52.5	37.5	1.9	4.4	100.0	43.0	3.2	27.5	22.4	1.0	2.9	100.0
非 製 造 業	12.7	47.1	25.2	9.5	5.5	100.0	38.4	4.2	32.3	1.6	0.0	23.5	100.0
建設	18.2	45.8	13.3	5.3	17.4	100.0	23.4	16.2	41.7	0.6	0.5	17.6	100.0
卸小売	14.0	66.3	13.1	1.0	5.6	100.0	63.1	7.6	13.3	2.3	0.0	13.7	100.0
食料飲料卸	2.5	74.0	12.0	0.8	10.7	100.0	82.1	8.8	6.7	2.4	0.0	0.0	100.0
機械器具卸	57.5	35.9	0.6	2.6	3.4	100.0	0.0	0.0	7.3	0.0	0.0	92.7	100.0
建材卸	77.8	8.5	6.9	4.8	2.0	100.0	10.2	0.4	11.8	1.0	0.0	76.6	100.0
総合スーパー	0.0	29.7	68.7	0.0	1.6	100.0	24.7	10.1	65.2	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	4.7	83.2	7.7	0.4	4.0	100.0	76.1	8.8	10.2	3.1	0.0	1.8	100.0
不動産	33.8	64.2	0.9	1.0	0.1	100.0	4.3	0.0	6.0	0.9	0.0	88.8	100.0
運輸通信	15.6	33.6	11.4	34.7	4.7	100.0	59.1	2.5	37.7	0.0	0.0	0.7	100.0
サービス	1.0	27.3	53.2	12.5	6.0	100.0	24.3	1.3	57.0	1.9	0.0	15.5	100.0
全 産 業	7.1	51.0	32.7	5.3	3.9	100.0	24.0	2.9	21.7	1.9	14.6	34.9	100.0

- 設備投資見通しの内容については、製造業・非製造業ともに、工場・店舗など「建物」、「機械装置」の占める割合が高く、積極的な投資姿勢がみられる。
- 設備投資計画の目的は、全産業で「能力拡大（設備増強）」、「機械更新」、「研究開発」などが上位となっている。
 - 「機械更新」が上位となっており、個別のコメントでも「先行き不透明感から必要な更新投資にとどめる」といった慎重なコメントも多くみられた。

5. 雇用動向（採用状況）

（1）採用状況

（単位：人）

	25年度 実 績	26年度 見 通 し	25年度比	27年度	
				計 画	26年度比
製 造 業	1,195	818	▲31.5%	633	▲22.6%
食 料 品	273	241	▲11.7%	201	▲16.6%
家 具	41	54	+31.7%	53	▲1.9%
窯 業 ・ 土 石	327	6	▲98.2%	10	+66.7%
金 属 ・ 機 械 器 具	316	265	▲16.1%	218	▲17.7%
そ の 他 製 造	238	252	+5.9%	151	▲40.1%
非 製 造 業	7,825	5,485	▲29.9%	6,049	+10.3%
建 設	560	562	+0.4%	457	▲18.7%
卸 小 売	1,870	1,572	▲15.9%	860	▲45.3%
食料・飲料	182	181	▲0.5%	146	▲19.3%
機械器具	45	37	▲17.8%	45	+21.6%
建材	61	49	▲19.7%	47	▲4.1%
総合スーパー	35	40	+14.3%	63	+57.5%
その他	1,547	1,265	▲18.2%	559	▲55.8%
不 動 産	97	65	▲33.0%	106	+63.1%
運 輸 通 信	677	643	▲5.0%	538	▲16.3%
サ ー ビ ス	4,621	2,643	▲42.8%	4,088	+54.7%
全 産 業	9,020	6,303	▲30.1%	6,682	+6.0%

- 26年度の採用見通しについて、製造業で前年度比▲31.5ポイント、非製造業で▲29.9ポイントと、いずれも減少、全産業では30.1ポイント減少している。

※ 特に、サービス業で採用に苦戦している状況がみられる。

- 27年度の採用計画は、26年度比にて製造業で減少、非製造業で増加の計画となっている。特に、26年度大幅マイナス見通しの「サービス業」では、大幅増加を目指している。

（2）採用の内訳

	25年度実績 (24年度比)	26年度見通し (25年度比)	27年度計画 (26年度比)
全 体	+0.2%	▲30.1%	+6.0%
新 卒 者	+5.4%	▲9.2%	▲0.6%
中 途 採 用	+8.7%	▲22.7%	+7.9%
パ ー ト	▲14.5%	▲43.6%	+9.1%

- 26年度は全形態で減少となる見通し。
- 27年度も新卒採用は厳しい見通しであるが、中途採用・パート採用での補完を目指す。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点（複数回答）

（単位：％）

	25/6	25/9	25/12	26/3	26/6	26/9
従業員対策	57 ①	59 ①	60 ①	60 ①	52 ②	59 ①
原材料値上り	49 ②	53 ②	50 ②	46 ③	65 ①	57 ②
人件費上昇	45 ③	51 ③	50 ②	52 ②	47 ③	43 ③
金利負担増	12 ⑥	7 ⑥	10 ⑥	17 ⑤	15 ⑤	19 ④
売上不振	22 ④	22 ④	23 ④	24 ④	21 ④	15 ⑤
他企業との競争激化	17 ⑤	17 ⑤	14 ⑤	16 ⑥	15 ⑤	14 ⑥
為替相場	7 ⑦	4 ⑧	6 ⑦	5 ⑧	5 ⑦	8 ⑦
設備能力不足	5 ⑧	5 ⑦	5 ⑧	6 ⑦	4 ⑨	5 ⑧
資金繰り悪化	3 ⑨	3 ⑨	3 ⑨	3 ⑨	5 ⑦	4 ⑨
その他	1 ⑪	2 ⑪	2 ⑩	1 ⑪	3 ⑩	3 ⑩
技術水準おくれ	0 ⑬	2 ⑪	1 ⑫	2 ⑩	1 ⑬	2 ⑪
商品在庫過剰	1 ⑪	3 ⑨	1 ⑫	1 ⑪	2 ⑪	2 ⑪
海外企業との競争激化	0 ⑬	2 ⑪	1 ⑫	1 ⑪	1 ⑬	1 ⑬
製品価格低下	2 ⑩	1 ⑭	2 ⑩	1 ⑪	2 ⑪	1 ⑬

注：丸付き数字は順位を示す

- ・ 今回の調査では、「従業員対策」が再度、第1位に上昇した。
 - － 中東情勢の緊迫化に伴う原油・エネルギー価格の高騰、先行き不透明感から、前回調査では「原材料値上り」が第1位となっていたが、不透明感が後退し順位の入れ替わりにつながった。
 - － 上位の序列に変化はあったが、「従業員対策」、「原材料値上り」、「人件費上昇」の3項目が1位～3位を占める状況は継続している。（17期連続）

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回（26年6月）			今回（26年9月）			前回比（ポイント）		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業		11%	55%	34%	8%	55%	37%	▲3	0	+3
非製造業		7%	47%	46%	10%	47%	43%	+3	0	▲3
全産業		8%	49%	43%	9%	49%	42%	+1	0	▲1

- ・『現在の個人消費』（全産業）は、「悪い」と回答した企業の割合が42%（前回比1ポイント減）と前回と同程度で推移している。

※ 「良い」とする割合は、前回・今回とも全体の1割程度にとどまっている。

② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回（26年6月）			今回（26年9月）			前回比（ポイント）		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業		2%	50%	48%	5%	57%	38%	+3	+7	▲10
非製造業		5%	37%	58%	6%	53%	41%	+1	+16	▲17
全産業		4%	41%	55%	6%	54%	40%	+2	+13	▲15

- ・『先行き3か月後の個人消費』は、製造業・非製造業ともに「悪化」が減少し、「変わらず」とする回答が増加した。
- － 前回調査時には、中東情勢の影響等により先行き不透明感が大きい状況にあったが、足元で不透明感が解消に向かってしていると推察される。

(2) 中東情勢の緊迫化による影響

- 前回調査で、全体の約 9 割の企業（全産業）が「マイナスの影響が出る」と回答していたが、今回の調査では、マイナス回答の割合が約 8 割にとどまった。
- － 原油価格の上昇は続いているが、ナフサの供給不足・価格高騰については、影響が和らぎつつあると推察される。

※ ただし、依然として 8 割の企業が影響を懸念しており、引き続き留意が必要である。

① 現在の中東情勢に関する貴社への影響状況をお選びください

	回答数		既に甚大なマイナスの影響が出ている		既に一部でマイナスの影響が出ている		現在は影響ないが、今後3か月以内にマイナスの影響が出ると懸念している		現在は影響ないが、今後3か月以降にマイナスの影響が出ると懸念している		特に影響はない、もしくは影響は軽微であると見込んでいる		プラスの影響が出ている	
	前回 (139回)	今回 (140回)	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
製 造 業	64	104	6%	5%	55%	68%	24%	5%	9%	5%	6%	16%	0%	1%
非製造業	174	252	7%	6%	45%	51%	17%	8%	15%	12%	15%	23%	1%	0%
全 産 業	238	356	7%	6%	47%	56%	19%	7%	14%	10%	13%	21%	0%	0%

- 影響状況（全産業）は、「既に（甚大および一部）マイナスの影響が出ている」と回答した企業が 62%と過半数を占め、前回調査より 8 ポイント増加した（影響の顕在化がみられる）。

また、「今後、マイナスの影響が出ると懸念している」と回答した企業を含む合計では 79%の企業が影響を懸念しており、今後の動向には留意が必要である。

② 中東情勢に起因して、具体的にどのような影響が生じていますか（複数回答可）

	回答数		原材料・資材価格等の上昇		サプライヤーの供給制限による原材料・資材等の不足		燃料費・エネルギーコストの上昇		物流コストの上昇		資金繰りの悪化		受注・販売の減少		その他	
	前回 (139回)	今回 (140回)	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	139回	140回
製 造 業	60	85	90%	89%	57%	48%	63%	59%	45%	32%	5%	1%	12%	13%	0%	0%
非製造業	147	193	83%	78%	58%	33%	48%	60%	29%	27%	4%	3%	17%	12%	4%	3%
全 産 業	207	278	85%	82%	57%	38%	52%	60%	33%	29%	4%	2%	15%	12%	3%	2%

- 具体的影響（全産業）は、「原材料・資材価格等の上昇」（82%）、「燃料費・エネルギーコストの上昇」（60%）、「サプライヤーの供給制限による原材料・資材等の不足」（38%）が上位となっている。

③ 中東情勢に起因する売上高へのマイナス影響の度合いはどれくらいですか

	回答数		変化なし		1 ～ 10 % 減少		11 ～ 30 % 減少		31 ～ 50 % 減少		50 % 以上 減少		現時点ではわからない	
	前回 (139回)	今回 (140回)	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
製 造 業	60	85	30%	44%	23%	23%	10%	8%	0%	0%	0%	0%	37%	25%
非製造業	148	190	28%	45%	28%	22%	9%	5%	1%	1%	0%	1%	34%	26%
全 産 業	208	275	28%	44%	27%	23%	9%	6%	1%	1%	0%	0%	35%	26%

- 売上高へのマイナス影響（全産業）を受ける先の割合は、「10%以内の減少」を中心として全体で 30%と、前回調査より 7 ポイント改善している（価格転嫁が一定程度進んでいると推察される）。

※ 「影響なし」の割合は 16 ポイント増加した。

④ 中東情勢に起因する利益へのマイナス影響の度合いはどれくらいですか

	回答数		変化なし		1 ～ 10 % 減少		11 ～ 30 % 減少		31 ～ 50 % 減少		50 % 以上 減少		現時点ではわからない	
	前回 (139回)	今回 (140回)	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
製 造 業	60	86	13%	16%	35%	45%	18%	12%	0%	0%	0%	0%	34%	27%
非製造業	147	191	9%	16%	43%	41%	10%	7%	0%	1%	1%	2%	37%	33%
全 産 業	207	277	11%	17%	40%	43%	13%	8%	0%	0%	0%	1%	36%	31%

- 利益へのマイナス影響（全産業）を受ける先の割合は、「10%以内の減少」を中心として全体で 52%（前回比+1 ポイント）と、概ね横ばいの実績であった（※原価高騰に見合う水準の価格転嫁にはいっていないと推察される）。

※ 「影響不明」が 5 ポイント減少し、「影響なし」が 6 ポイント増加。影響の見極めが進んでいると推察される。

⑤ 中東情勢の緊迫化による影響に対して、対応策を講じていますか

	回答数		既に対応策を講じている		今後、対応策を講じる予定（準備中含む）		特に対応策は講じない		決まっていない・現時点ではわからない	
	前回 (139回)	今回 (140回)	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回
製 造 業	61	104	46%	42%	18%	17%	13%	17%	23%	24%
非製造業	165	250	29%	28%	15%	15%	15%	25%	41%	32%
全 産 業	226	354	33%	32%	16%	16%	15%	23%	36%	29%

- 対応策の実施状況（全産業）は、「対策をとっている」と「今後とる予定」の合計で 48%と、前回調査結果（49%）と概ね同程度となった。

⑥ 中東情勢の緊迫化に対して、講じている、もしくは予定している対応策の内容はどのようなものですか（複数回答可）

	回答数	商品・サービス価格の値上げ（価格転嫁）	新たな原材料・資材等の調達先を模索	コスト上昇に備えた資金の確保	生産・販売の縮小または停止	新規投資の縮小または停止	設備投資計画の見直し	人件費・採用等コスト抑制	その他
製 造 業	62	71%	58%	8%	5%	5%	5%	3%	8%
非製造業	107	67%	52%	13%	1%	3%	11%	7%	7%
全 産 業	169	69%	54%	11%	2%	4%	9%	6%	8%

- 対応策の内容（全産業）は、「商品・サービス価格の値上げ（価格転嫁）」（69%）、「新たな原材料・資材等の調達先を模索」（54%）、「コスト上昇に備えた資金の確保」（11%）が上位となっている。

(3) 「令和 8 年熊本地震」の影響

- 2026 年 7 月 28 日に発生した「令和 8 年 熊本地震」の影響について調査を実施。「影響が出ている（可能性がある）」と回答する企業の割合は、「影響確認中」を含め 4 割以上に及ぶ結果となった。
- 影響の要因については、「取引先の罹災による売上や原材料調達等への影響」が最も多く、次いで「サプライチェーンへの影響による物流の停滞」が多かった。

① 7 月 28 日に発生した熊本地震に関する貴社への影響状況をお選びください

	回答数	既にマイナスの影響が出ている	現在は影響ないが、今後マイナスの影響が出ると懸念している	影響の有無を確認中	特に影響はない	プラスの影響が出ている（見込み含む）
製 造 業	99	18%	10%	14%	57%	1%
非製造業	242	19%	12%	10%	55%	4%
全 産 業	341	19%	12%	11%	55%	3%

- 影響状況（全産業）は、「マイナスの影響が出ている」、「今後影響が出ると懸念している」の合計で 31%となった（「影響の有無を確認中」を含む合計は 42%）。

② 熊本地震に起因して、具体的にどのような影響が生じていますか（複数回答可）

	回答数	物理的（建屋、商材）被害	交通網寸断、物流停滞による影響	従業員被災による人手不足	取引先罹災による売上減・調達難	風評被害、自粛による売上減	その他
製 造 業	28	7%	29%	0%	79%	7%	7%
非製造業	80	16%	39%	8%	56%	8%	8%
全 産 業	108	14%	36%	6%	62%	7%	7%

- 具体的影響（全産業）については、「取引先罹災による売上減・調達難」（62%）、「交通網寸断、物流停滞による影響」（36%）、「物理的被害」（14%）が上位となっている。

③ 自然災害発生時の対策について新たに導入、または見直したいものはありますか

	回答数	ある	ない
製 造 業	99	47%	53%
非製造業	244	45%	55%
全 産 業	343	45%	55%

- 対策を新たに導入、または見直したい企業は、全体の 45%となり、半数近くの企業で、対策の見直しが必要と考えている。

④ 自然災害発生時の対策について新たに導入、または見直ししたいものをお選びください。
上位3つまで（複数回答可）

	回答数	社内連絡網の整備	非常時の社内対応体制の整備・ルール化	災害時の避難行動マニュアルの整備	出社困難時やテレワークに関する体制整備	安否確認体制・システムの整備	防災・避難訓練の実施	飲料水、非常食、防災用品などの用意	建物や設備の強度確認、耐震補強	データやシステムのバックアップ体制整備	自家発電設備の導入	事業継続計画自体の策定・見直し	その他
製造業	47	30%	55%	49%	2%	28%	17%	15%	23%	21%	4%	13%	4%
非製造業	109	40%	44%	34%	6%	18%	9%	28%	12%	22%	4%	12%	6%
全産業	156	37%	47%	38%	5%	21%	12%	24%	15%	22%	4%	12%	5%

- 対策の内容（全産業）は、「非常時の社内対応体制の整備・ルール化」（47%）、「災害時の避難行動マニュアルの整備」（38%）、「社内連絡網の整備」（37%）が上位となっている。

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

（単位：％）

		26 年 4 月	26 年 5 月	26 年 6 月	26 年 7 月
全 店	大型小売店計	3.2	7.0	▲1.5	2.6
	百貨店	4.2	9.1	2.5	4.6
	スーパー	2.8	6.2	▲2.8	1.8
既存店	大型小売店計	3.4	7.2	▲1.5	2.3
	百貨店	4.5	9.5	2.8	5.0
	スーパー	3.0	6.4	▲3.0	1.4

- ・ 7月の大型小売店販売額（合計）は、前年同月比 2.6 ポイントの増加（2 か月ぶり）となった。百貨店は同 4.6 ポイントの増加（6 か月連続）、スーパーは同 1.8 ポイントの増加（2 か月ぶり）となった。
- ・ 既存店でみると、大型小売店合計では、前年同月比 2.3 ポイントの増加（2 か月ぶり）となった。百貨店は同 5.0 ポイントの増加（6 か月連続）、スーパーは同 1.4 ポイントの増加（2 か月ぶり）となった。

② コンビニエンスストア販売額

（単位：％）

	26 年 4 月	26 年 5 月	26 年 6 月	26 年 7 月
販売額	0.3	1.7	0.1	1.7

- ・ 7月のコンビニエンスストア販売額は、前年同月比 1.7 ポイントの増加（17 か月連続）となった。

③ 新車登録台数

（単位：％）

	26 年 4 月	26 年 5 月	26 年 6 月	26 年 7 月
乗用車計	7.2	2.5	8.2	7.1

- ・ 7月の乗用車新規登録・届出台数は、前年同月比 7.1 ポイントの増加（5 か月連続）となった。

④ 家電販売額

（単位：％）

	26 年 4 月	26 年 5 月	26 年 6 月	26 年 7 月
販売額	8.9	32.7	▲11.5	14.4

- ・ 7月の家電販売額は、前年同月比 14.4 ポイントの増加（2 か月ぶり）となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景 況 感 比 較 推 移 表

